

ESG投資の現状と木材産業の取り組み

東京大学 特任助教 長坂健司

1 はじめに

最近、新聞を読んでいてよく目にするのは、環境問題(E)、社会問題(S)、コーポレートガバナンス(G)を意味するESGに関する記事である。^(注1) 企業の社会的責任(CSR)や、企業と社会の協業による共通価値創造(CSV)の観点から、ESG課題に積極的に取り組む企業が増えていることがその背景にある。

企業を取り巻く様々なステークホルダーの中で、ESG課題への対応を強く後押ししているのが、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)などの機関投資家である。彼らは、投資先企業の評価にあたり、ESG課題への対応姿勢を重視するESG投資に軸足を移しつつある。ESG投資の市場規模は2016年時点で約22.8兆ドルであり、世界の全運用資産残高の1/4を占めるまでに成長している。^(注2)

2 ESG投資の現状と木材産業の可能性

ESG投資の方法として、①ESGの要素を考慮した投資先の選別(スクリーニング、インテグレーションなど)、②除外(ダイベストメント)、③投資先との対話(エンゲージメント)の3つがある。^(注3) 最近の動向として注目されているのは、ESG課題の観点からネガティブなインパクトを持つ企業の株式を売却(除外)して終わりとするのではなく、このような企業とまず対話を行った上で、地球規模の環境問題や社会問題への解決策を共に探っていこうとする動きが強まっている点である。^(注4)

木材産業は、丸太を加工して様々な木材製品(木造建築物、紙パルプ、製材、集成材、合板、プレカットなど)を製造販売する企業で構成されている。^(注5) 木材産業各社の企業活動そのものであるといえる木材利用は、例えばSDGsの1つである気候変動問題への対応と強く関連している。そのため木材産業各社にとっては、本業に専念し木材利用の促進に努めることが、そのままESG課題の対応となり、結果、SDGsの達成に貢献できる。この点は、他産業と比較した木材産業の優位性であるといえる。一方、ESG課題への自社の取り組みを、どのように多くのステークホルダーに伝えていくかという点は課題であろう。

3 木材産業によるESG課題への取り組みの現状

木材産業各社は、ESGが注目される以前から環境問題や社会問題に取り組んできた。木材産業にとってESG課題はいわば「古くて新しい」テーマである。そこで、木材産業各社のESG課題に対するこれまでの取り組みの一端を把握するため、製紙企業4社が過去10年間に発行した非財務情報が掲載されている報告書(以下、非財務報告書)を分析対象とし、各社の報告書に特に高い確率で出現する語(特徴語)上位10語を抽出した(第1表)。^(注6)

結果、「認証」「排出」といった語が特定の企業で上位となっていることから、同じ業界であっても、企業ごとに異なる対応戦略を取

第1表 製紙企業4社の非財務報告書における特徴語の順位表

	A社		B社		C社		D社	
	特徴語	出現率	特徴語	出現率	特徴語	出現率	特徴語	出現率
1	段ボール	0.156	環境	0.108	当社	0.098	グループ	0.253
2	環境	0.121	活動	0.103	環境	0.098	製品	0.115
3	工場	0.109	事業	0.091	事業	0.092	報告	0.105
4	排出	0.102	企業	0.085	工場	0.075	CSR	0.100
5	削減	0.095	社会	0.085	商品	0.071	森林	0.093
6	活動	0.078	森林	0.084	経営	0.070	社会	0.093
7	取組む	0.071	認証	0.082	生産	0.068	責任	0.088
8	使用	0.064	管理	0.081	行う	0.067	管理	0.079
9	生産	0.063	製品	0.079	古紙	0.067	経営	0.077
10	推進	0.062	行う	0.079	社員	0.067	取り組み	0.076

資料 過去10年間に発行された各社の非財務報告書により作成
 (A社:環境・社会報告書、B社:コーポレートレポート、C社:コーポレートレポート、D社:CSR報告書)
 (注) 出現率はJaccardの類似性測度(樋口(2014))。

っている可能性があることが明らかになった。また、「社会」「社員」といった語が上位となっている企業があることから、環境問題(E)だけではなく、地域社会や労働環境などの社会問題(S)にも積極的に関わってきた製紙企業の存在が示された。

ESG課題への取り組み方法が、業界内で共通である必要はない。木材産業各社は、それぞれのステークホルダーと協働しつつ、自らの優位性を活かした経営戦略を立案実施すべきだろう。また近年では、ESG課題に関する情報を積極的に開示する木材関連企業が増えてきているが、活動成果をステークホルダー

に伝える方法=マーケティングも重要である。

4 おわりに

ESG課題への取り組みは、木材産業の今後にとって重要である。しかし、機関投資家や環境NGOなど、木材産業とはこれまであまり縁のなかったステークホルダーと、これからは協働する必要がある。これらの新たなステークホルダーとの関係性が十分に構築されていない場合、ESG課題の重要性は認識できても、具体的な行動を起こすのは容易ではない。

筆者が事務局メンバーとして関わっているESG課題に関する勉強会(「木材産業におけるESG」研鑽会)は、木材の需要拡大をめざす産学官連携の組織である「木材利用システム研究会」の会員有志で構成されている。現在はフェイズIIとして、他のステークホルダーとの関係構築など木材産業内外の先行事例を学んでいる。興味のある読者は、木材利用システム研究会のホームページを参照頂きたい。

(ながさか けんじ)

(注1) 日本経済新聞電子版2018年10月の1ヵ月間でESGが含まれている記事は28本であった(筆者調べ)

(注2) 参照: Global Sustainable Investment Alliance(2017), "Global Sustainable Investment Review 2016".

(注3) 参照: 水口剛(2017)『ESG投資 新しい資本主義のかたち』日本経済新聞出版社

(注4) 参照: 馬場未希(2019)「石炭株売却は『投資家の失敗』」、『日経ESG』、1月号、38~41頁

(注5) 林野庁『平成28年度森林・林業白書』における定義

(注6) 参照: 樋口耕一(2014)『社会調査のための計量テキスト分析』ナカニシヤ出版、38~39頁